

2012年9月26日
日本共産党東松山市議団
武藤 晴子
蓮見 節
小野美佐子

尖閣諸島及び竹島の領有権問題について平和的解決を求める要望書

日頃の市政運営に対するご奮闘に、心からの敬意を表します。

さて、今、尖閣諸島(中国名・釣魚島)と竹島(韓国名・独島)の領有権をめぐり、日本と中国、日本と韓国との間の対立と緊張が深刻になっていることにつき、多くの市民が不安を抱いていることは市長もご承知の通りです。

日本共産党は尖閣諸島問題について2年前に詳細な「見解」を公表していますが、国有化に端を発した今回の事件について、志位委員長が、去る9月20日、「外交交渉による尖閣諸島問題の解決を」と題した提言を日本政府(藤村修官房長官が対応)に手渡し、「領土問題は存在しない、という立場をあらため、冷静で理性的な外交交渉によって、日本の領有の正当性を堂々と主張し、解決をはかるという立場に立つべきです」と申し入れました。

翌21日、志位委員長は同提言を程永華駐日中国大使に手渡し、会談しました。会談では、「日本への批判を暴力で表す行動は、いかなる理由であれ許されるものではない」と述べ、「日本と中国の双方が、物理的対応の強化や軍事的対応論を厳しく自制することが必要だ」と強調しました。その上で、「日本共産党は、尖閣諸島について、日本の領有は歴史的にも、国際法上も正当であるという見解を表明している」とし、「提言」にそって3点にわたって要点を説明し、その正当性を主張しました。

また、韓国が実効支配している竹島についても、日本共産党は、2006年、当時の韓国与党ハンナラ党の院内代表キム・ヒョンオ氏と会談し、志位委員長は「歴史的にも国際法上も日本の領土である」という見解を述べる一方、「編入した時期のことを考え、植民地支配への真剣な反省の上に、共同研究などを含め、冷静な話し合いが必要だ」と提案し、キム・ヒョンオ氏も「いい話しだ」と応えています。

当市はウォーキングを通して韓国原州市と友好関係を維持してきましたが、今回の竹島領有問題をめぐる両国間の緊張状態の影響で、市議会の相互派遣も取りやめとなりました。

私たち日本共産党市議団も今回のような領土問題の解決には、緊張を激化させるような行動を双方が慎み、歴史的事実と道理に立った外交交渉が必要と考えます。

つきましては、「花とあるけの国際平和都市宣言」をした東松山市の市長として、市民の不安を取り除くために、そして領土問題の平和的解決のために、政府に対し以下のことを強く要請されることを望みます。

記

- 1、「領土問題は存在しない」という立場をあらため、冷静で理性的な外交交渉で、日本の領有の正当性を堂々と主張し、話し合いによる解決に全力を尽くすこと。
- 2、両国間の緊張を激化させるような物理的対応の強化や、軍事的対応論は、双方にとって何の利益もなく、平和的な解決を閉ざす危険な道であり、厳しく自制すること。